



國際主要事項

日本関係		国際関係	
15日	南極海で活動する日本の調査捕鯨船に「シー・シェパード」のメンバー1人が侵入		イエメン政府とイスラム教シーア派ザイド派の反政府民兵組織との間で停戦発効
21日	岡田外務大臣がオーストラリアを訪問（20日～）し、「核兵器のない世界に向けて」と題する日豪外相共同声明を発表	18日	ニジェールでクーデターが発生し、ジボ氏が民主主義復興評議会議長に就任 オバマ米国大統領がチベット仏教の最高指導者ダライ・ラマ14世と初会談（ワシントン）
		23日	スーダン政府と反政府勢力「正義と平等運動（JEM）」が、「ダルフル問題解決のための枠組み合意」に署名（カタル・ドーハ）
		27日	チリ中部の沖合115キロ付近を震源とするマグニチュード8.8の地震が発生、死者521人
3月			
1日	チリにおける大地震災害に対して、国際緊急援助隊を決定（医療チームが1日～11日まで活動）	1日	メドヴェージェフ・ロシア大統領がフランスを訪問（～3日）し、ミストラル級揚陸艦4隻の供与に関する独占的交渉を開始することで合意
2日	日・カザフスタン原子力協定署名（東京）		
6日	皇太子殿下がガーナ及びケニアを御訪問（途中、英国（6日～7日）及びイタリア（13日～14日）にお立ち寄り）（～15日）	7日	米国が仲介する中東和平の間接交渉の開始に、イスラエルとパレスチナ自治政府が合意
9日	外務省の有識者委員会が、「いわゆる『密約』問題に関する有識者委員会報告書」を岡田外務大臣に提出	11日	ピニェラ氏がチリ大統領に就任。吉良外務大臣政務官が特派大使として大統領就任式に出席
		12日	バンクーバー2010パラリンピック冬季競技大会開催（～21日、カナダ）
		14日	バンコク（タイ）で反独裁民主統一戦線（UDD）が約10万人規模の反政府集会を開催
20日	岡田外務大臣がハイチを訪問（～21日）	22日	ネタニヤフ・イスラエル首相が米国を訪問（～23日、ワシントン）し、オバマ米国大統領と会談（23日）
23日	「第2期日韓歴史共同研究」共同研究委員会が、第2期日韓歴史共同研究報告書を公開	23日	米国で「医療保険制度改革法」が成立
		25日	ワシントン条約締約国会議全体会合が、大西洋のクロマグロの「附属書I」（商業目的での国際取引を禁止する）への掲載に関する提案を否決すると の勧告をコンセンサスで採択（カタル・ドーハ） 国連人権理事会において、北朝鮮人権状況特別報告者マンデート延長決議を採択
		26日	韓国海軍哨戒艦「天安」号が黄海・白翎島近海で沈没、46人（うち、6人行方不明）が犠牲に
		28日	オバマ米国大統領が初のアフガニスタン訪問 イスラエルの入植活動の完全停止が中東和平交渉開始の条件になるとする決議をアラブ連盟首脳会議が採択（リビア・シルテ）

国際主要事項

日本関係		国際関係	
29日	岡田外務大臣がG8外相会合に出席（～30日、カナダ・ガティノー）	29日	モスクワの地下鉄で連続自爆テロ事件が発生、死者40人（ロシア）
31日	岡田外務大臣がハイチ支援国会合に出席し、総額約1億米ドルの支援を表明（ニューヨーク）	31日	西欧同盟（WEU）が解散
4月			
1日	アフガニスタン北部で日本人男性が誘拐（1日～2日未明にかけて発生）され、その後9月4日に解放	5日	ブラジルのリオデジャネイロ州で7日にかけて集中豪雨が発生、死者200人以上
		6日	中国当局が、麻薬密輸の罪で死刑判決が確定していた日本人死刑囚1人に刑を執行、続く9日には3人の日本人死刑囚に刑を執行 米国政府が、オバマ政権下で初めてとなる核政策に関する戦略文章として「核態勢の見直し」を公表
		7日	キルギスで政変が発生し、バーキエフ大統領が出国
		8日	オバマ米国大統領とメドヴェージェフ・ロシア大統領が第一次戦略兵器削減条約（START I）後継条約に署名（チェコ・プラハ）
		10日	タイ政府の治安部隊がタクシン元首相派のデモ集会参加者を排除しようとして衝突が発生。取材中の邦人カメラマン1人を含む20人以上が巻き込まれ死亡 カチンスキ・ポーランド大統領夫妻らが乗ったワルシャワ発のポーランド政府専用機がロシア西部スモレンスクにて墜落、大統領夫妻を含む96人が死亡
		11日	スーダンで24年ぶりの複数政党による選挙を実施（～15日）
12日	鳩山由紀夫総理大臣が核セキュリティ・サミットに出席（～13日、ワシントン）	12日	英国政府から北アイルランド自治政府に警察・司法権限が委譲され、北アイルランド和平プロセスが完結
		14日	アイスランドで火山が噴火、30か国の空港が閉鎖 中国の青海省でマグニチュード7.1の地震が発生、死者2,698人以上、負傷者1万2,135人（2010年5月31日時点）
		15日	第2回BRICs首脳会合開催（ブラジル）
16日	岡田外務大臣が「紛争後の平和構築」をテーマとする国連安保理公開討論に、日本の外務大臣として初めて安保理の議長として出席（ニューヨーク）	20日	初の20か国・地域（G20）雇用労働大臣会合開催（～21日、ワシントン） 米国ルイジアナ州沖のメキシコ湾の石油掘削基地において爆発事故が発生、大量の原油が流出
		21日	メドヴェージェフ・ロシア大統領がウクライナを訪問し、同国に駐留しているロシア黒海艦隊の駐留期限を25年間延長することで合意
		22日	サルグシャン・アルメニア大統領が、トルコとの国交正常化の合意文書を凍結すると宣言
		23日	ギリシャ政府が、ユーロ導入国としては初めてEUのユーロ圏及びIMFに財政支援を要請
		26日	G8開発大臣会合開催（～28日、カナダ・ハリファックス）
28日	第19回日EU定期首脳協議開催（東京）		

日本関係		国際関係	
29日	岡田外務大臣が南アフリカを訪問し、第10回日本・南アフリカ・パートナーシップ・フォーラム(30日)に出席(～5月1日)	29日	シン・インド首相とギラーニ・パキスタン首相が会談し、外相会談の早期開催に向けて合意
5月			
2日	岡田外務大臣が第2回TICAD閣僚級フォローアップ会合に出席(～3日、タンザニア・アルーシャ)	1日	ニューヨーク市の繁華街タイムズスクエアで自動車爆弾テロ未遂事件発生 246の国・国際機関が参加する史上最大規模となる上海万博が開幕(～10月31日)
6日	日本原子力研究開発機構が、14年5か月ぶりに高速増殖炉もんじゅの運転を再開	2日	米国政府が、2009年9月時点の保有核弾頭数などを公表
11日	NPT運用検討会議(3日～28日、ニューヨーク)において、日本が42か国と共同で、核廃絶に向け被爆体験の継承や核軍縮・不拡散教育の重要性を訴えた初の共同声明を発表	5日	金正日北朝鮮国防委員長が、胡錦濤中国国家主席と会談(～6日、中国・北京)
15日	岡田外務大臣が日中韓外相会議に出席(～16日、韓国・慶州)	6日	ギリシャの財政危機でニューヨーク株式市場の株価が一時過去最大の下落幅を記録、世界同時株安の様相
18日	憲法改正国民投票法が施行	7日	ユーロ圏16か国が緊急首脳会議を受け、ギリシャに対する1,100億ユーロ(約14兆円)の支援を決定(ベルギー・ブリュッセル)
19日	日豪外務・防衛閣僚協議(2+2)開催(東京)	8日	チンチージャ氏がコスタリカ大統領に就任。日本から武正外務副大臣が特派大使として大統領就任式に出席
21日	宇宙航空研究開発機構(JAXA)が開発した日本初の金星探査機「あかつき」を搭載したH2Aロケットが、鹿児島県の種子島宇宙センターから打ち上げられる クリントン米国国務長官が来日	9日	ロシアで第二次世界大戦戦勝65周年祝賀行事、国内72都市で軍事パレードを開催
28日	日米両政府が、2006年のロードマップを補完する「日米安全保障協議委員会(2+2)共同発表」を発表	10日	イラク全土でテロが相次ぎ発生、死者119人
29日	鳩山総理大臣が日中韓サミットに出席(～30日、韓国・済州島)	11日	英国保守党のキャメロン党首が自由民主党と戦後初の連立政権を樹立
		17日	イラン、トルコ及びブラジルがイランの核問題の解決に向けた信頼醸成の一環としてイラン製低濃縮ウランの国外移送について合意に到達
		19日	タイ政府治安部隊によるデモ隊の排除行動が実施され、多数の死傷者を出し、デモが終結
		20日	韓国政府と各国専門家を含む軍民合同調査団が、韓国哨戒艦の沈没は北朝鮮の小型潜水艦からの魚雷攻撃によるものとする調査結果を発表
		24日	第2回「米中戦略・経済対話」開催(～25日、中国・北京)
		27日	米国政府が、包括的な安保政策文書である「国家安全保障戦略」を、オバマ政権発足後初めて公表
		28日	2010年NPT運用検討会議で、具体的な行動計画を含む最終文書が10年ぶりに採択

日本関係		国際関係	
30日	温家宝中国国务院総理が来日（～6月1日）	31日	パレスチナ自治区ガザへ支援物資を搬入しようとした国際支援船団をイスラエル軍が地中海で攻撃、死者9人 国際刑事裁判所（ICC）ローマ規程検討会議開催（～6月11日、ウガンダ）。侵略犯罪を含む改正を採択
31日	日本が南極海で行っている調査捕鯨に関し、オーストラリアが国際司法裁判所（ICJ）に提訴		
6月			
2日	野口聡一宇宙飛行士がロシアのソユーズ宇宙船で地球に帰還	2日	アフガニスタンで「ピース・ジルガ（国民平和大会議）」が開幕（～4日） 国連人権理事会が、イスラエル軍による人道船団に対する攻撃に関する決議を採択 ケーラー・ドイツ大統領が辞任（5月31日）し、クリスティアン・ヴルフ氏が大統領に就任
4日	岡田外務大臣が「外交文書の欠落問題に関する調査委員会」調査報告書を発表	3日	クリントン米国国務長官とクリシュナ・インド外相が初の外相級となる米印戦略対話を実施（ワシントン）
5日	APEC貿易担当大臣会合開催（～6日、札幌）。議長声明及び多角的貿易体制の支持と保護主義の抑止に関する閣僚声明を採択	4日	第9回「アジア安全保障会議」開催（～6日、シンガポール）
8日	菅直人内閣が発足	9日	国連安全保障理事会が、イランの核問題に関する決議第1929号を採択 オバマ米国大統領が、アッバース・パレスチナ自治政府大統領と会談（ワシントン） IAEA理事会が約20年ぶりにイスラエルの核問題を議論（オーストリア・ウィーン） トルコ、ヨルダン、レバノン、シリアの4か国が「トルコ・アラブ協力フォーラム」で自由貿易地域の創設に向けた協力組織を設置することに合意（トルコ・イスタンブール）
13日	小惑星「イトカワ」に着陸した小惑星探査機「はやぶさ」が7年ぶりに地球（オーストラリア）へ帰還	10日	キルギス南部で大規模な民族衝突が発生
24日	菅総理大臣がG8ムスコカ・サミット（25日～26日）とG20トロント・サミット（26日～27日）に出席（～28日、カナダ）	11日	アフリカ大陸で初となるサッカーのワールドカップ（W杯）南アフリカ大会開催（～7月11日）
		13日	イランとパキスタンが、両国を結ぶ天然ガスパイプライン建設に最終合意
		17日	イスラエル政府が3年続けているパレスチナ自治区ガザの境界封鎖を緩和する方針を閣議決定
		21日	国際捕鯨委員会（IWC）総会開催（～25日、モロッコ・アガディール）
		23日	メドヴェージェフ・ロシア大統領が米国を訪問（～24日）し、シリコンバレーを視察したほか、ワシントンでオバマ米国大統領と会談
		29日	両岸実務協議の窓口機関間（中国：海峡兩岸関係協会、台湾：海峡交流基金会）において、「経済協力枠組取決め（ECFA）」に署名（中国・重慶）

日本関係	国際関係
	<p>30日 ベニグニ・アキノ3世上院議員がフィリピン大統領に就任。日本から、藤村外務副大臣が特派大使として大統領就任式に出席</p>
7月	
<p>1日 国際再生可能エネルギー機関（IRENA）憲章を締結（同月31日、日本について発効し、IRENA加盟国に）</p>	
	<p>2日 国連総会で、ジェンダー関係の国連4機関を統合し、「ジェンダー平等と女性のエンパワーメントのための国連機関（略称：UN Women）」を設立することを決定する決議を採択</p>
	<p>3日 クリントン米国國務長官がシコルスキ・ポーランド外相と会談し、弾道ミサイル迎撃用ミサイルSM3を2018年までにポーランドに配備することで合意（ポーランド・ワルシャワ）</p>
<p>4日 ロシア国防省が北方領土の択捉島で軍事演習を実施したと発表</p>	
<p>5日 JAXAが小惑星探査機「はやぶさ」が持ち帰ったカプセルに微粒子が入っていたと発表</p>	
<p>6日 日本とインド両政府が、外務・防衛の次官級定期対話（2+2）を初めて開催（インド・ニューデリー）</p>	<p>6日 エリザベス英国女王が国連総会で53年ぶりに演説</p>
	<p>オバマ米国大統領がネタニヤフ・イスラエル首相と会談（ワシントン）し、パレスチナ自治政府との直接和平交渉を早期に開始することで一致</p>
<p>11日 第22回参議院議員通常選挙</p>	<p>9日 国連安保理が、韓国哨戒艦沈没事件をもたらした攻撃を非難する議長声明を发出</p>
<p>14日 フィヨン・フランス首相が来日（～16日）</p>	
<p>16日 海賊対処行動の1年延長（2010年7月24日～2011年7月23日）が閣議決定</p>	
<p>20日 岡田外務大臣がアフガニスタンに関するカブール国際会議に出席（カブール）</p>	
<p>21日 岡田外務大臣がベトナム、ラオスを訪問（～25日）。ハノイ（ベトナム）では、ASEAN関連外相会議（～22日）に出席</p>	<p>21日 オバマ米国大統領の署名により、金融規制改革法が成立</p>
	<p>22日 国際司法裁判所（ICJ）が、2008年2月のコソボによるセルビアからの独立宣言は国際法に違反するものではなかったとの勧告的意見を発表 チャベス・ベネズエラ大統領が、コロンビアと国交を断交すると発表 パキスタン北部を中心とした記録的な豪雨により大規模な洪水が発生、約1,800人以上が死亡、2,100万人以上が被災</p>
<p>23日 岡田外務大臣が第17回ASEAN地域フォーラム（ARF）閣僚会議に出席（ベトナム・ハノイ）</p>	
<p>28日 ペルシャ湾のホルムズ海峡を航行していた日本企業が運航する原油タンカーの船体後部付近で爆発が発生</p>	<p>25日 米国の軍事作戦や情報活動などの機密文書9万点以上を民間ウェブサイト「ウィキリークス」が公表</p>

国際主要事項

日本関係		国際関係	
		30日	アサド・シリア大統領とアブドゥラー・サウジアラビア国王がレバノンを訪問。両首脳はスレイマン・レバノン大統領と会談し、宗教宗派間の暴力回避やレバノンの安定の重要性を強調した声明を発表
8月			
6日	<p>広島での平和記念式典にルース駐日米国大使、潘基文国連事務総長、天野IAEA事務局長、英仏政府の代表が初めて出席</p> <p>岡田外務大臣がウズベキスタン及びカザフスタンを訪問（～11日）し、「中央アジア+日本」対話第3回外相会合（7日、ウズベキスタン・タシケント）に出席</p>	1日	クラスター弾に関する条約（「オスロ条約」）が発効
9日	長崎の平和祈念式典に天野IAEA事務局長、英仏イスラエル政府の代表が初めて出席	2日	国連がイスラエル軍によるガザ支援船急襲事件を受けて、事務総長の調査パネルを設置
10日	菅総理大臣が日韓関係に関する内閣総理大臣談話を発表	3日	イスラエルとの国境地帯のレバノン南東部アダイサ付近で両国軍が交戦、死者5人
15日	3月下旬にコロンビアで連れ去られた日本人男性が解放	4日	NATOが大量破壊兵器の拡散防止やサイバーテロ、エネルギー安全保障など、国際安全保障上の新たな脅威に対処する新部門を発足
16日	デジタル複合機、液晶モニターなどの情報技術(IT)製品に対するEUの輸入関税について、日本、米国及び台湾がWTO紛争解決手続に従い申立てを行っていた案件について、小委員会(パネル)が日本などの主張を認め、EUの措置をWTO協定違反と認定する報告書を出発	5日	米国国務省が2009年のテロ活動に関する年次報告書を公表、これまでどおりイラン、シリア、スーダン、キューバの4か国をテロ支援国家に指定
19日	<p>藤村外務副大臣がパキスタン洪水被害に関する国連総会特別会合に出席（ニューヨーク）</p> <p>パキスタンにおける洪水被害に対して、国際緊急援助隊を派遣（自衛隊部隊が21日～11月9日まで、医療チームは9月3日～25日まで活動）</p>	7日	サントス氏がコロンビア大統領に就任。日本から吉良外務大臣政務官が特派大使として大統領就任式に出席
20日	岡田外務大臣がインド及びタイを訪問（～24日）	8日	中国の甘粛省甘南チベット族自治州で豪雨に伴う大規模な土石流が発生、死者1,467人、行方不明者298人（8月30日時点）
		10日	WHOが新型インフルエンザ(A/H1N1)の世界的大流行状況を「ポストパンデミック」と宣言
		19日	サントス・コロンビア大統領がチャベス・ベネズエラ大統領と会談（コロンビア・サンタマルタ）し、対米政策を巡り断交状態だった両国が約3週間ぶりに国交を回復することで合意
		20日	イラク駐留米軍の戦闘部隊が撤退完了
		20日	スウェーデン検察当局が、強姦などの容疑で民間ウェブサイト「ウィキリークス」の創設者ジュリアン・アサンジ氏に逮捕状

日本関係		国際関係	
26日	岡田外務大臣が中国を訪問し、上海万博を視察(27日)、第3回日中ハイレベル経済対話(28日、中国・北京)に出席		メドヴェージェフ・ロシア大統領がサルグシャン・アルメニア大統領と会談し、アルメニアに駐留するロシア軍の基地貸与期限を24年間延長し2044年までとすることで合意(アルメニア・エレバン)
29日	岡田外務大臣がモンゴルを訪問(～30日)	21日	イランのブシェール原発への燃料搬入記念式典に、ロシアのキリエンコ・ロスアトム社長及びサーレヒ・イラン副大統領兼原子力庁長官が出席
		25日	カーター元米国大統領が訪朝し、金永南北朝鮮最高人民会議常任委員長と会談(北朝鮮・平壤)
		26日	韓国の大韓赤十字社が、北朝鮮への水害支援としてコメ5,000トンとセメント1万トンなどを提供すると発表。李明博政権発足後に韓国政府が関与するコメ支援は初めて
		27日	金正日北朝鮮国防委員長が胡錦濤中国国家主席と会談(中国・長春市)
		30日	オバマ米国大統領が、北朝鮮に対する追加金融制裁を発動
		31日	オバマ米国大統領が、イラク駐留米軍の戦闘任務終了を宣言
9月			
2日	第2回日・カリコム外相会議開催(東京)	2日	ネタニヤフ・イスラエル首相とアッバース・パレスチナ自治政府大統領がクリントン米国国務長官を交え、直接交渉実施(ワシントン)
7日	岡田外務大臣がドイツを訪問(～8日) 沖縄県・尖閣諸島周辺領海内において、中国漁船が海上保安庁巡視船に衝突	3日	生物多様性条約第10回締約国会議(COP10)の閣僚級会合開催(スイス・ジュネーブ)
10日	日・ヨルダン原子力協定署名(アンマン) 国連東ティモール統合ミッション(UNMIT)への自衛官2人の派遣を閣議決定	5日	スペイン北部バスク地方の「バスク祖国と自由(ETA)」がスペイン政府との停戦を宣言
17日	菅改造内閣が発足	11日	米国同時多発テロから9年を迎え、オバマ米国大統領が国防総省において、「イスラム(世界)と戦っているわけではない」と宗教的寛容を訴える演説
20日	中国河北省において建設会社の日本人社員4人が拘束される 海江田万里政府代表(内閣府特命担当大臣)がIAEA総会に出席(オーストリア・ウィーン)	12日	トルコの憲法改正法案(26項目の改正含む)に関する国民投票が実施され、58%の賛成により可決
		14日	第65回国連総会開会(ニューヨーク)
		15日	ロシアとノルウェーがバレンツ海の海洋境界を画定する合意文書に署名
		16日	ローマ法王ベネディクト16世が初の英国公式訪問(～19日)
		18日	アフガニスタンで下院議会選挙を実施

日本関係

- 21日 IT製品に対するEUの輸入関税について争われていた案件について、WTOの紛争解決機関がEUの措置をWTO協定違反と認定したパネル報告書を採択し、EUに対し措置の是正を勧告
前原誠司外務大臣が第65回国連総会などに出席（～25日、ニューヨーク）
前原外務大臣がミレニアム開発目標（MDGs）に関するアジア諸国閣僚級非公式会合、革新的資金調達に関するハイレベル非公式会合に出席（ニューヨーク）
- 22日 菅総理大臣が第65回国連総会、安保理首脳会合などに出席（～24日、ニューヨーク）
菅総理大臣がMDGs国連首脳会合（20日～）に出席し、2011年から5年間で保健分野への50億米ドル、教育分野への35億米ドルの支援を約束した「菅コミットメント」を表明
前原外務大臣がMDGs国連首脳会合ラウンド・テーブル5、日・GCC戦略対話、第65回国連総会における生物多様性ハイレベル会合に出席（ニューヨーク）
- 23日 菅総理大臣が国際の平和と安全の維持における安保理の効果的役割に関する安保理首脳会合に出席（ニューヨーク）
前原外務大臣が日豪共催核軍縮・不拡散に関する外相会合、G8外相会合、第5回包括的核実験禁止条約（CTBT）フレンズ外相会合、ソマリア・ハイレベル会合に出席（ニューヨーク）
- 24日 菅総理大臣が小島嶼国開発ハイレベル会合に出席（ニューヨーク）
菅総理大臣が第65回国連総会で演説（ニューヨーク）
- 24日 前原外務大臣が軍縮会議（CD）ハイレベル会合、安保理改革G4外相会合に出席（ニューヨーク）
那覇地方検察庁が、9月7日に海上保安庁の巡視船に衝突した中国漁船の船長を釈放することを発表
- 25日 前原外務大臣が気候変動に関する閣僚級会合に出席（ニューヨーク）
- 28日 第三国定住制度により受け入れるミャンマー難民の第1陣（5家族27人のうち3家族18人）が来日（残りの2家族9人は10月13日に来日）

国際関係

- 24日 米国・ASEAN首脳会議開催（ニューヨーク）
- 26日 イスラエルが2009年11月から続けてきたユダヤ人入植活動の凍結措置を終了
- 27日 胡錦濤中国国家主席とメドヴェージェフ・ロシア大統領が会談し、パートナーシップ及び戦略的協力関係の全面的深化に関する共同声明及び第二次世界大戦終結65周年共同声明を発表（北京）
- 28日 北朝鮮において、朝鮮労働党代表者会を開催。金正恩氏が党中央軍事委員会副委員長に就任（27日に大将の称号付与）
- 29日 国連人権理事会において、イスラエルがガザへの支援船を急襲した事件に関するフォローアップ決議を採択
- 30日 エクアドルで公務員法制定に反対する警官らによる抗議デモが一部暴徒化し、コリア大統領は非常事態宣言を發出

日本関係	国際関係
<p>国連人権理事会において、カンボジア人権状況決議及びハンセン病差別撤廃決議を採択</p>	
10月	
<p>4日 菅総理大臣がアジア欧州会合（ASEM）第8回首脳会合に出席（ベルギー・ブリュッセル）</p> <p>5日 米国政府が、第2次世界大戦中に激戦地で従軍した陸軍の日系人部隊員などに対し、米国で最も権威がある勲章の一つ「議会金メダル」を授与する法案にオバマ米国大統領が署名したと発表</p> <p>6日 有機材料・医薬品合成などに用いられるクロスカップリング反応を開発した鈴木章北海道大名誉教授、根岸英一米国パデュュー大学特別教授ら計3人のノーベル化学賞受賞が決定</p> <p>9日 河北省で拘束されていた建設会社の日本社員のうち最後の1人が釈放される</p> <p>10日 ケニア沖で日本企業が運航する貨物船のソマリア海賊による乗っ取り事件が発生</p> <p>12日 ASEAN10か国と日中韓や米露など域外8か国による初のASEAN拡大国防相会議開催（ベトナム・ハノイ）</p> <p>14日 日・インドネシア閣僚級経済協議開催（東京）</p> <p>15日 カルタヘナ議定書第5回締約国会議（COP-MOP5）（11日～、名古屋）において、責任と救済に関する「名古屋・クアラルンプール補足議定書」を採択</p> <p>16日 太平洋・島サミット中間閣僚会合開催（東京）</p> <p>21日 羽田空港の新しい国際線ターミナルビルが開業</p>	<p>1日 米国航空会社大手ユナイテッド航空の親会社UALとコンチネンタル航空の2社の合併手続きが完了し、世界最大級の航空会社が誕生</p> <p>4日 ASEM首脳会合において、ミャンマー軍事政権に対し11月の総選挙を自由公正に実施するよう求めることで一致</p> <p>6日 韓国とEUが自由貿易協定に署名</p> <p>7日 フランスの憲法会議が「ブルカ禁止法」を合憲と判断</p> <p>8日 中国の民主活動家で服役中の劉暁波^{リョウギョウハ}氏のノーベル平和賞受賞が決定。これに対し中国政府が強く反発 アッバース・パレスチナ自治政府大統領が、アラブ連盟外相級会合（リビア・シルト）で、イスラエルによる占領地でのユダヤ人入植活動再開を理由に直接和平交渉の中断を表明</p> <p>13日 8月5日にチリ北部のサンホセ鉱山で発生した落盤事故で地下約700メートルに閉じ込められた作業員33人全員が、救出用カプセルで引き上げられ、生還</p> <p>14日 韓国が初の拡散に対する安全保障構想（PSI）海上阻止訓練を主催（～15日）</p> <p>15日 オバマ米国政権が2010年1月に台湾への武器売却方針を発表してから中断していた米中間の軍事交流が再開</p> <p>16日 中国各地で尖閣諸島に関する抗議活動が発生。日系企業などに被害が生じ、日本政府から中国側に対し遺憾の意を伝えるとともに、日本人及び日系企業の安全確保を要請</p> <p>18日 中国共産党の第17期中央委員会第5回総会で、政治局常務委員の習近平^{シロウキミン}中国国家副主席が党中央軍事委員会副主席に就任することを決定（中国・北京）</p>

国際主要事項

日本関係		国際関係	
22日	独立行政法人 石油天然ガス・金属鉱物資源機構がロシアの東シベリアで進めているロシア企業との共同探鉱調査で、原油及びガスの産出を確認し、原油の可採埋蔵量が1億1,000万バレルと想定されると発表	22日	世界保健機関（WHO）が、ハイチの首都ポルトープランス北方でコレラが発生したと発表 中部ジャワのメラピ山の火山噴火と火砕流により死者386人、避難者は一時最大で40万人（～12月14日、インドネシア）
23日	「途上国の森林減少・劣化に由来する温室効果ガス排出の削減（REDD+）」を加速させるため、日米英など17の先進国が2012年までに開発途上国における森林保全事業に40億米ドル規模の出資を行うことで一致	25日	インドネシアの西スマトラ州ムンタワイ沖でマグニチュード7.7の地震が発生、死者530人
25日	菅総理大臣がシン・インド首相と会談（東京）し、貿易や投資を自由化する日・インド包括的経済連携協定（CEPA）交渉が成功裏に完了したことを宣言する共同宣言に署名	28日	ASEAN首脳会談において、「ASEAN連結性マスタープラン」を採択
26日	森林保全と気候変動に関する閣僚級会合開催（名古屋）	29日	英国及びアラブ首長国連邦で、航空貨物を使用した爆弾テロ未遂事件が発覚
27日	前原外務大臣が米国を訪問（～28日、ハワイ）	30日	東アジア首脳会議（EAS）（ベトナム・ハノイ）において、2011年から米露両国の正式参加を確認
28日	菅総理大臣がベトナムを訪問し、ASEAN関連首脳会議に出席（～31日、ハノイ）		
29日	前原外務大臣がベトナムを訪問（～31日）		
30日	生物多様性条約第10回締約国会議（COP10）（18日～30日、名古屋）において、生物多様性条約を効果的に実施するための世界目標である「愛知目標（戦略計画2011－2020）」と遺伝資源へのアクセスと利益配分（ABS）に関する「名古屋議定書」を採択		
11月			
1日	メドヴェージェフ・ロシア大統領がソ連・ロシアの最高指導者として初めて北方領土の国後島を訪問	2日	米国において中間選挙実施。民主党が大きく議席を減らし、下院では共和党が過半数を獲得
8日	インドネシアのジャワ島中部メラピ火山噴火による被害に対して、国際緊急援助隊を派遣（医療チームが9日～18日まで活動）		
9日	「包括的経済連携に関する基本方針」を閣議決定		
10日	第22回APEC閣僚会議開催（～11日、横浜）、閣僚共同声明及びWTOドーハ・ラウンド交渉の進展及び保護主義の抑止に関する独立の声明を採択		
11日	菅総理大臣がG20ソウル・サミットに出席（～12日、韓国）	12日	クラスター弾に関する条約第1回締約国会議において「ビエンチャン宣言」と「ビエンチャン行動計画」を採択（ラオス・ビエンチャン） 訪朝した米国人科学者ヘッカー博士が、北朝鮮の寧辺でウラン濃縮施設等を視察（同博士の報告書による）
13日	第18回APEC首脳会議開催（～14日、横浜）、最終日に首脳宣言「横浜ビジョン」を採択	13日	ミャンマー軍事政府がアウン・サン・スー・チー氏の自宅軟禁を解除し、解放

日本関係	
14日	菅総理大臣がガルシア・ペルー大統領と会談（横浜）し、日・ペルー経済連携協定（EPA）交渉が成功裏に完了したことを宣言する共同声明に署名 菅総理大臣が李明博韓国大統領と会談し、日韓外相間で行われた「日韓図書協定」への署名に立会い（横浜）
16日	JAXAが探査機「はやぶさ」の微粒子を小惑星イトカワの物質と発表
22日	前原外務大臣がオーストラリアを訪問（～24日）

国際関係	
19日	NATO首脳会合において、欧州全域を防御するミサイル防衛（MD）の構築などを盛り込んだ「新戦略概念」を採択（ポルトガル・リスボン） ロシア・NATO理事会首脳会談で、ロシアとNATOの対等なパートナーシップをうたう共同声明を採択
23日	北朝鮮が韓国 ^{ヨンピョンド} の延坪島に向けて砲撃、韓国軍兵士2人と民間人2人の計4人が死亡
26日	サントス・コロンビア大統領とコレア・エクアドル大統領が南米諸国連合（UNASUR）首脳会議の場で会談し、2008年3月以来断絶状態にあった二国間の国交正常化に合意（ガイアナ・ジョージタウン）
29日	国連気候変動枠組条約第16回締約国会議（COP16）開催（～12月10日、メキシコ・カンクン）

12月

3日	自衛隊と米国軍が過去最大規模の日米共同統合演習を日本周辺で開始、韓国軍が初のオブザーバー参加（～10日）
6日	前原外務大臣が米国を訪問し、日米韓外相会合に出席（ワシントン）
9日	前原外務大臣が第3回バリ民主主義フォーラム（～10日）に出席（インドネシア）
10日	南部スーダン住民投票への監視団の派遣を閣議決定
11日	前原外務大臣が第2回日本・アラブ経済フォーラムに出席（～12日、チュニジア・チュニス）
12日	前原外務大臣が日本の外務大臣として初めてアルジェリアを訪問（～13日）
16日	開発のための革新的資金調達に関するリーディング・グループ第8回総会開催（～17日、東京）
	「日本国政府、中華人民共和国政府及び大韓民国政府の間の三者間協力事務局の設立に関する協定」に署名（韓国・ソウル）

1日	EUの外務省に当たる「欧州対外活動庁」が正式に発足 欧州安全保障協力機構（OSCE）が11年ぶりに首脳会合を開催（～2日カザフスタン・アスタナ）
3日	オバマ大統領が予告なしにアフガニстанを訪問（カブール）
6日	EU3（英仏独）+3（米露中）の政務局長がイランと核問題について協議を実施（スイス・ジュネーブ）
9日	ルカシエンコ・ベラルーシ大統領がメドヴェージェフ・ロシア大統領と会談し、ロシア主導で経済統合を進める「統一経済圏」を2012年1月に発足させる宣言文に署名
16日	欧州理事会が財政危機に陥ったユーロ導入国支援のための、欧州安定化メカニズム（ESM）を2013年6月に創設することで合意（～17日、ブリュッセル）

日本関係

- 17日 民主党政権下で初めてとなる新たな防衛計画の大綱及び中期防衛力整備計画を策定
- 20日 「日韓原子力協定」署名（東京）

国際関係

- 17日 オバマ米国大統領が「ブッシュ減税」の2年間延長を柱とする8,578億米ドル（約72兆円）規模の包括的な減税法案に署名し、同法が成立
チュニジアの地方都市で若者が焼身自殺、チュニジア全土に広がる反政府運動の発端に
- 19日 ベラルーシの大統領選挙でルカシェンコ氏が4選。投票後の野党による抗議集会で参加者と治安部隊が衝突し、野党候補者などを逮捕
- 21日 ギニア大統領選挙で勝利したコンデ氏が大統領に就任。ギニアの民政移行プロセスが完了
第65回国連総会本会議で、拉致問題を含む「北朝鮮人権状況決議」及び「ハンセン病差別撤廃決議」を採択（ニューヨーク）
- 22日 米国上院が米国とロシアの核軍縮条約「新START条約」の締結を承認
- 23日 「強制失踪からすべての者の保護に関する国際条約（強制失踪条約）」が発効